

第1号議案 2019年度活動報告

はじめにー社会・政治情勢と重要な課題

米国や英国で典型的に見られる自国第一主義の流れや、ヨーロッパ各国での排外主義の高まりは深刻です。しかしその一方、寛容な社会を求める世論、「気候正義」を掲げる動きも高まり、こうした流れを受けてヨーロッパ各国で緑の党も躍進しています。また東アジアでは、厳しい政治体制の中、香港の区議会選挙で民主派が圧勝しました。

これらの動きは、公正な社会や民主主義を求める市民の力の強さと希望を表わしています。

国内では、安倍首相が掲げた「アベノミクス」は大企業や富裕層に大きな利益をもたらしている一方、社会保障の負担増や消費税増税で苦しい暮らしを余儀なくされている中間層や貧困層に効果はほとんど無く、かつての期待は失われつつあります。また、相次ぐ不祥事による閣僚の辞任、大学入試をめぐる文科省方針の混乱、「桜を見る会」疑惑などで安倍政権の支持率も低下し、首相が「必ず自分の手で」とする「憲法改正」もかつての勢いは失っています。ただし、予断は許さない状況です。

一方、不祥事や数々の疑惑にも関わらず、自民党政権への一定の支持は維持されています。夏の参院選では新たに結成された「れいわ新選組」が既成政治への先鋭な批判と新しい政治のあり方を提起して躍進する一方、既成野党は選挙協力の域を出ず、自公政権に代わる魅力のある政権ビジョンや社会の将来像を提起できず、歴史的な低投票率を記録しました。これは与野党ともに市民の期待を喚起できず、政治への諦めが強まっていることの表われであり、私たち自身もしっかりと受け止める必要があります。

東京電力福島原発事故から約9年が経っています。原発事故による甚大な被害を無視し、被災者・避難者を切り捨て、2020オリンピック・パラリンピックを「復興五輪」と宣伝するキャンペーンが繰り返され、意図的に事故の風化が図られる中、安倍政権は原発再稼働路線を強めています。

また、2019年は国内でも相次ぐ台風や水害などで甚大な被害がもたらされ、社会は気候危機の深刻な状態に直面しています。世界各国でも気候危機に対する若者たちの動きが高まり、国際社会の積極的な対策を求めています。しかし、パリ協定の離脱を

決定した米国だけでなく、日本政府も気候危機対策に後ろ向きで、石炭火力発電の新增設を進め、国際的な批判を浴びています。

周辺諸国との関係では、日本は米国との貿易協定で一層の自由化と譲歩を迫られ、中東への自衛隊派遣や辺野古基地建設など米国への軍事的な追従を強める一方、徴用工問題などを契機に日韓関係を悪化させ、拉致問題や核問題を抱える北朝鮮との関係では進展がありません。「地球儀を俯瞰する」などとしてきた安倍首相の外交政策は行き詰まっています。

このような中で、私たち緑の党は、統一自治体選挙では公認候補が全員当選し、党を超えた自治体議員へ「5つ星キャンペーン」の参加を呼びかけるなど、地方から政治を変える取り組みに一定の成果をおさめました。

その後の参議院選挙では、野党統一候補の擁立や当選に向けて各地で取り組み、改憲勢力3分の2議席を阻止することができました。

秋には、気候危機に立ち向かう世界の若者たちのアクションを受けて日本でも取り組まれたグローバル気候マーチをサポートし盛り上げる取り組みを呼びかけました。自治体議員による気候非常事態・共同宣言の立上げと呼びかけも積極的に担いました。また、台湾と韓国の緑の党メンバーによるスピーキングツアー、アジアからグリーンウェーブのイベントを全国各地で開催し、アジアの連携を深め、緑の党の可能性を再確認しました。

世界の緑の党や国内の野党や社会運動と連携し、安倍政権の退陣、また持続可能で平和な社会へ向け引き続き努力が求められています。

【1】「緑」の政治理念を実現するために必要な活動の推進

- 1) NGO や市民団体と連携して、1)から4)の課題に取り組みました。
- 2) 改憲、沖縄基地問題に持続的に取り組み、武器見本市反対運動は広がりを見せ、カジノ反対運動が盛り上がりました。
- 3) 脱原発の根強い活動、各原発運転差し止め訴訟などに参加し、再稼働にブレーキをかけている。

メガソーラー、リニアの課題で各地が連携して取り組みました。

国際的な気候危機のなか、G20 大阪市民サミット参加、長野環境大臣会議アピール、神戸・横須賀・仙台など新規石炭火力発電所建設計画地の反対運動に取り組みました。神戸は訴訟が始まり共同代表が参加し、「グローバル気候マーチ（9月、11月）」では全党的に支援、参加をしました。

3) 福島の子どものための保養が各地で行なわれ、モニタリングポストは住民と世論の強い反対を受けて撤去は先送りされました。

福島を中心に「東電刑事裁判」判決前アクションなどを支援し、不当判決に抗議、控訴へ向けて取り組みました。

4) ゲノム食品・作物問題、水道民営化反対などの課題について取り組みました。

2. 「供託金違憲訴訟」は 5/24 東京地裁で不当判決、12/11 東京高裁で控訴審棄却となり、原告・弁護団は最高裁に上告しました。広報活動や傍聴を通して持続的支援に取り組みました。

3. 「放射線副読本問題」「気候非常事態宣言」など、議員とともに意見書や請願陳情に取り組みました。

4. 緑の（政治）思想を広め、深化させるための出版や学習する機会づくりには十分取り組めませんでした。

5. 「会員発プロジェクト」は新たに9月「動物との共生プロジェクト」が発足し、9プロジェクトが活動中です。

6. 統一自治体選、参院選と選挙が続いたため、社会運動キャンペーンは控え、グローバル気候マーチに積極的に参加しました。

【2】自治体選挙および国政選挙への取り組み

1. 自治体選挙

4月の統一自治体選挙や中間選挙では緑の理念を共有し実践する議員、今後の組織運営を資金的・人脈的に支える議員、特に女性や若手議員の擁立・当選をめざしました。

会員・サポーター外の連携議員の拡大も含めて、公認・推薦・支持候補の擁立に積極的に取り組みました。

5つ星キャンペーンの成功に向けた取り組みを行いました。

1) 候補者擁立と結果

都道府県本部等からの働きかけを強化し、会員45人、サポーター55人、非会員推薦等30人の計140人の候補者擁立をめざしました。また、新人候補者へのフォローを強化しました。

会員20人、サポーター42人、非会員推薦等34人の計96人の候補者が立候補し、公認候補5人は全員、重点候補も概ね当選しました。公認・推薦等候補は83人、内女性は37人44.5%で、当選は51人61.4%でした。会員・サポーターの新人は19人で10人当選しました。

2) 統一自治体選挙キャンペーン

「持続可能な社会にむけて地域から希望をつくる！5つ星キャンペーン」（実行委員会主催）について、議員・候補者100人以上、市民500人の賛同を目標に、イベント開催や、チラシ、HP、のぼり作成などに取り組みました。

議員・候補者の賛同は80人になりましたが、市民は166人と伸び悩みました。

2. 参議院選挙

「緑・リベラルの勢力の連携と拡大」をめざし、野党共闘の一翼を担うとともに、緑の理念に近い候補者を推薦、支持、支援しました。

1) 選挙区

野党共闘を前提に立憲野党を応援し、野党共闘が不成立のところでは何れかの野党候補の応援を追求しました。

推薦候補は9人で当選4人、支持は6人で当選2人、支援は2人で当選2人でした。

2) 全国比例区

緑の理念に近い6人の候補者を推薦し、1人（緑の党サポーターで立憲民主党公認の石川大我さん）が当選しました

3. 衆議院選挙

7月参院選と同時期での解散総選挙が想定されましたが、ありませんでした。

【3】政策の検討と深化

1. 政治情勢に応じて、推薦国会議員からの「寄稿」を含む 28 本の声明等を適時に発表しました。
* 参照：巻末資料
2. 総会での「税制に強い緑の党をつくる決議」を受け、地域代表協議会での議論を経て、「税制チーム（仮）」発足に向け準備が始まりました。
3. 地方自治体政策集は 2015 年版を基に加筆修正し公表しました。
4. 参院選直前に推薦候補を招き政策討論会「参院選の争点と緑の未来」を開催しました（5/25）。
5. 憲法問題に関する姿勢を声明等に反映しました。

【4】組織・財政基盤の強化

1. 会員・サポーター

秋に地域代表協議会で呼びかけたが、積極的な取り組みはできず、十分な会員拡大はできませんでした。2019 年度は新規会員 20 名、サポーター 51 名にとどまりました。

メルマガについても地域代表協議会で呼びかけを行いました但し読者数は横ばいでした。

2. 都道府県本部等

新潟県本部準備会の設立準備が進み、年明けに発足となりました。

3. 地域代表協議会

2月10日総会後、5月25-26日東京、11月16-17日福島で計3回開催しました。協議会委員の選出方法・人数は現状のままとしました。

4. 運営委員会

運営委員会と、運営委員会を補足する会議（通称サブ会議）を隔週で開催し、政治活動方針検討のための集中討議を行いました。

5. 事務局

常勤 1 名、非常勤 2 名で運営しました。常勤者退職の予定を受け、新たな事務局スタッフを募集し決定しました。

6. 財政

1) 収入の部

会員減少と収納率 80%および会費複数段階制による上乗せ額が伸びなかったため、会費収入が予算を約 100 万円下回りました。統一選カンパ、夏季カンパは目標を達成することができました。

決算額は当初予算より約 100 万円少ない 1300 万円弱となりました。

2) 支出の部

前年度の職員給与の過少支給ミスが発覚し速やかに対応しました。これにより人件費が予算額を上回りました。統一選カンパは予算を上回る協力があつたため、候補者サポート経費を増額しました。地域分配金は各本部会費納入額の 5%（約 17 万円）で実施しました。職員冬季一時金を支給しました。2013 年の参院選挑戦のために行った借入金は実質完済となりました。

7. 組織

1) 自治体議員サポートのため、バックアップセミナー 3 回（2 月、7 月、10 月）を実施しました。スカイプ相談会は中断していましたが 10 月より再開しました。

2) ユース世代との交流は一部進みましたが、会員、サポーターとしての参加は十分得られませんでした。今後の課題です。

3) 3.8 国際女性デーに向けて意見交換を行い談話を作成しました。APGF の WN(ウイメンズネットワーク)の会議、ウェブでの討論に参加し、各国緑の党の女性メンバーとの情報交換を行いました。韓国・台湾緑の党来日イベントを通じて、それぞれの党の女性や LGBT/SOGT を対象とした運動について学びました。

4) 一部組織トラブルがあり、対応に追われました。

【5】広報・コミュニケーションの活性化

1. メディア等への働きかけ

声明・談話をはじめとしたプレスリリースを着実に行いました（約 40 件）。

2. 発行物

1) ニュースレターを 4 回（3、6、9、12 月、各 8,000~11,000 部）、メールマガジンを隔週で発行しました（配信数約 3000）。ニュースレターの活用部数は減少傾向にあり、あり方の検討が必要です。

- 2) 会員向けに会報を4回(2、5、8、11月)発行し、会員向けイベント・アクション情報をほぼ毎月内部連絡メールで配信しました。
- 3) 春の統一選キャンペーン、アジアからグリーンウェーブ～台湾・韓国緑の党スピーキングツアーのチラシ作成をサポートしました。

3. ホームページ、SNS

公式サイトのリニューアルは着手できませんでした。公式サイト掲載記事のFBページ、ツイッターでの発信を行いました。

【6】国際連携

1. 311日韓共同声明を発信しました。韓国緑の党のサポートで、蛇石郁子郡山市議のビデオメッセージを制作し発信しました。
6月の香港市民への連帯声明とビデオメッセージを日韓台の緑の党で共同発信しました。
東京オリンピック開催に米国緑の党が反対表明したことを受けて、3月に東京都本部が、8月に全国運営委員会が「復興を妨げるオリンピック」への異議を表明しました。
8月に日本政府が韓国を貿易ホワイト国から外したことについて、韓国緑の党とそれぞれの立場から声明を発信しました。
2. ホームページ「世界のみどり」に20回にわたり、ヨーロッパ、カナダなどで緑の党が選挙で躍進する様子「グリーン・ウェーブ」情報を中心にタイムリーに発信しました。
3. 2012年版GG憲章の和訳を一部ブラッシュアップしました。
4. 元フィリピン緑の党、米国緑の党メンバーの来日時に党本部事務所に迎え、国際部メンバーがスカイプを通して通訳し、交流を図りました。
オンライン初級英会話レッスンを実施し、その動画教材をHPで無料公開しています。
G20国の緑の党メンバーの来日はなく交流は実現しませんでした。

5. 韓国ソウルでの2021年グローバル・グリーンズ(GG)大会の第1回打ち合わせにGGの担当者・韓国緑の党国際部と参加し、ビデオメッセージを発信しました。

6. 「グリーンウェーブをアジアから～台湾&韓国緑の党スピーキングツアー」として、9月には、台湾緑の党から9名の訪日団を受け入れ、3ヶ所で異なるテーマのイベントを開催しました。10月には、韓国緑の党から元ヤンググリーンズ共同代表を迎え、特に若い女性をターゲットにした党勢拡大について学びました。延べ約290人の会員・サポーター・非会員が参加し、各地の市民運動や行政とも交流しました。

福島原発事故を学ぶ動画を米国緑の党との連携で作成しています。